

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	三井情報株式会社
【英訳名】	MITSUI KNOWLEDGE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 下牧 拓
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕2丁目5番1号
【電話番号】	03-6376-1000
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 CFO 佐野 秋生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区愛宕2丁目5番1号
【電話番号】	03-6376-1008
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 CFO 佐野 秋生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	21,772	22,590	46,692
経常利益(百万円)	208	828	2,162
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(百万円)	2	451	1,134
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19	455	1,114
純資産額(百万円)	29,612	30,609	30,509
総資産額(百万円)	39,135	38,863	40,011
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	1.82	381.20	958.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	75.7	78.8	76.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,802	863	2,546
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	264	1,758	11,297
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	356	355	593
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	19,285	7,500	8,757

回次	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	184.38	365.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 第20期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響からは立ち直りつつありますが、海外景気の下振れ懸念や円高などの影響もあり設備投資は依然として鈍く、不安定な状況が継続しました。

当社グループが属するITサービス業界においても、顧客のIT投資に一部遅れが見られましたが、震災を機に高まっているBCP（事業継続計画）を考慮したインフラ見直しやスマートフォン市場の拡大に伴うネットワーク関連設備の需要拡大など、今後成長が期待できる分野も出てきました。

このような中、中期経営計画（平成23年3月期～平成25年3月期）の2年目を迎えた当社グループは、重点方針である「既存事業の強化徹底による全社成長の実現」「新規サービスモデルの早期収益化・継続拡大」「成長を支える業務基盤の強化」実現のために、当連結会計年度は「ビジネスイノベーション」を実行することを目標として、これまで以上に当社グループのビジネススタイルを見つめ直し、革新的な価値創造を目指しています。

当第2四半期連結累計期間においては、海外での事業展開を加速するため米国の拠点強化に加え、欧州（イギリス）とアジア（シンガポール）に新たな拠点の設置を進めました。今後は、グローバルベンダーとの関係強化により世界標準のITサービスを確立して、顧客のグローバルビジネスを支えるためのシステムインフラの整備・構築を行っていきます。

また、BCPの観点からシステム環境の分散化やデータバックアップ構築などのニーズが高まる中、データセンターサービスを提供する企業4社とアライアンス体制を構築して、地理的に離れたDRサイト（1）の提供など非常時のリスク軽減に配慮する体制を実現しました。今後は、現在各社で展開しているクラウドサービスなどの各種サービスの共有化や相互提供の推進、海外データセンター拠点やパブリッククラウド（2）との連携など、アライアンス体制の更なる強化を目指していきます。

#### (損益の状況及びセグメント情報)

当第2四半期連結累計期間においては、ネットワーク構築案件やクラウド関連サービスが好調に推移した結果、売上高は225億90百万円（前年同期比3.8%増）となりました。利益面においては、売上高増加による増益および経費の低減などの結果、営業利益は7億57百万円（前年同期比410.7%増）、経常利益は8億28百万円（前年同期比298.2%増）、四半期純利益は4億51百万円（前年同期は四半期純損失2百万円）となりました。

セグメント別売上高の内訳と概況は以下のとおりです。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		前年同期 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ビジネスソリューション事業	10,028	46.1	9,046	40.1	9.8
プラットフォームソリューション事業	10,558	48.5	11,620	51.4	10.1
サービス事業	1,185	5.4	1,923	8.5	62.2
合計	21,772	100.0	22,590	100.0	3.8

#### ビジネスソリューション事業

新たな市場を開拓するため、商社・卸売向けに特化したERPソリューション、および不動産管理業向けソフトウェアの開発・販売促進に積極的に取り組みました。前期は主要顧客向けの大型案件の売上があったこともあり、売上高は90億46百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

## プラットフォームソリューション事業

コンタクトセンターソリューションを始めとする音声ネットワーク分野においては、大型コンタクトセンター案件の獲得もあり業績は堅調に推移しました。データネットワーク分野においては、通信キャリア向けの大型ネットワーク構築案件獲得が順調に進み、売上増加に貢献しました。その結果、売上高は116億20百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

## サービス事業

データセンターサービスにおいては、新データセンターを活用して積極的な営業活動を展開しました。クラウド関連サービスにおいては、節電志向でニーズが高まっているエネルギーマネジメント（ 3 ）ソリューションの営業体制強化に努め、商業施設からオフィスビルまで幅広い施設に導入が進みました。その結果、売上高は19億23百万円（前年同期比62.2%増）となりました。

（ 1 ）DR（ディザスタ・リカバリ）サイトとは、例えば地理的に離れた複数のデータセンターに同じデータを保存するなど、災害などによりコンピュータシステムが稼働できなくなった場合に備えて代替手段を用意して事業の継続を可能にする事で、DRサイトはDRを目的として通常利用するデータセンター等とは別に構築するサイトの事です。

（ 2 ）パブリッククラウドとは、不特定多数の利用者を対象に広く提供されるクラウド環境を指し、特定企業内での運用など利用者を限定して提供されるプライベートクラウドとの対比で用いられます。

（ 3 ）エネルギーマネジメントとは、建物内で利用する電気やガスといったエネルギー使用量を測定・分析し、機器、設備等の運転管理を調節することでエネルギー消費の効率化やパフォーマンスの向上につなげていこうとする管理手法です。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は75億円となり、前連結会計年度末に比べて12億57百万円の減少となりました。前年同期との比較は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億63百万円の収入（前年同期比52.1%減）となりました。これは、たな卸資産の増加額5億28百万円、仕入債務の減少額12億18百万円、法人税等の支払額6億75百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上8億24百万円、減価償却費の計上5億71百万円、売上債権の減少額20億90百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億58百万円の支出（同564.0%増）となりました。これは、預け金の預け入れによる支出15億円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億55百万円の支出（同0.0%減）となりました。これは、配当金の支払額3億55百万円があったことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億49百万円であります。

なお、第1四半期連結会計期間において、MKIグループ全体の技術戦略を企画・推進して付加価値となる技術優位性の確立と新たなビジネス創出に貢献する事を目的とした組織として、R&Dセンターを新設しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,183,431	1,183,431	東京証券取引所市場第二部	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	1,183,431	1,183,431		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		1,183,431		4,113		6,919

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	690,789	58.37
三井情報従業員持株会	東京都港区愛宕2丁目5-1愛宕グリーン ヒルズMORIタワー	52,184	4.40
STATE STREET BAN K AND TRUST COMP ANY (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON M ASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目 11-1)	16,248	1.37
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,967	1.09
伊藤 秀文	東京都台東区	5,200	0.43
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	4,804	0.40
山本 茂	埼玉県草加市	4,200	0.35
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,130	0.34
CBNY - DFA INVEST MENT TRUST COMPA NY - JAPANESE SMA LL COMPANY SERIE S (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, B LDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川 2丁目3-14)	3,643	0.30
STATE STREET BAN K AND TRUST COMP ANY 505103 (常任代理 人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON M ASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目 11-1)	3,573	0.30
計	-	797,738	67.40



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,183,431	1,183,431	当社は単元株制度を採用しておりません。
単元未満株式			
発行済株式総数	1,183,431		
総株主の議決権		1,183,431	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,757	4,400
受取手形及び売掛金	8,883	6,792
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	514	283
仕掛品	658	1,418
前払費用	1,094	1,679
預け金	10,500	13,100
その他	828	699
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	31,235	30,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,453	2,286
工具、器具及び備品(純額)	1,478	1,376
土地	1,550	1,550
その他(純額)	1	8
有形固定資産合計	5,484	5,221
無形固定資産		
のれん	42	20
その他	1,030	985
無形固定資産合計	1,072	1,006
投資その他の資産		
差入保証金	1,479	1,474
その他	753	803
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	2,219	2,263
固定資産合計	8,776	8,491
資産合計	40,011	38,863
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,706	2,510
未払法人税等	719	328
前受金	2,341	3,104
賞与引当金	1,256	1,138
役員賞与引当金	39	13
受注損失引当金	-	59
その他	1,177	846
流動負債合計	9,241	8,002
固定負債		
資産除去債務	59	60
負ののれん	129	124
その他	72	66
固定負債合計	260	251
負債合計	9,502	8,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,113	4,113
資本剰余金	14,470	14,470
利益剰余金	11,964	12,060
株主資本合計	30,549	30,645
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	18	7
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	22	27
その他の包括利益累計額合計	39	35
純資産合計	30,509	30,609
負債純資産合計	40,011	38,863

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	21,772	22,590
売上原価	15,772	16,342
売上総利益	6,000	6,248
販売費及び一般管理費	5,851	5,490
営業利益	148	757
営業外収益		
受取利息	8	21
受取配当金	3	6
為替差益	17	-
持分法による投資利益	9	2
受取保険金	-	19
その他	19	30
営業外収益合計	59	80
営業外費用		
為替差損	-	8
その他	0	0
営業外費用合計	0	9
経常利益	208	828
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	1	-
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	4	4
投資有価証券売却損	3	-
投資有価証券評価損	8	-
会員権評価損	1	-
貸倒引当金繰入額	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46	-
特別損失合計	68	4
税金等調整前四半期純利益	140	824
法人税、住民税及び事業税	254	288
法人税等調整額	111	84
法人税等合計	142	373
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	2	451
四半期純利益又は四半期純損失( )	2	451

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	2	451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	11
繰延ヘッジ損益	16	2
為替換算調整勘定	7	4
その他の包括利益合計	17	4
四半期包括利益	19	455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19	455
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	140	824
減価償却費	601	571
のれん償却額	61	21
負ののれん償却額	4	4
引当金の増減額(は減少)	243	84
受取利息及び受取配当金	12	27
持分法による投資損益(は益)	9	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46	-
売上債権の増減額(は増加)	3,473	2,090
たな卸資産の増減額(は増加)	1,161	528
仕入債務の増減額(は減少)	523	1,218
その他	39	134
小計	2,816	1,507
利息及び配当金の受取額	13	30
法人税等の支払額	1,027	675
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,802</b>	<b>863</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の預け入れによる支出	-	1,500
有形固定資産の取得による支出	191	205
無形固定資産の取得による支出	104	108
その他	31	55
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>264</b>	<b>1,758</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	356	355
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>356</b>	<b>355</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,171	1,257
現金及び現金同等物の期首残高	18,114	8,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,285	7,500

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
従業員(21名)	70百万円	従業員(21名)	65百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
役員報酬	161百万円	138百万円
給料手当	2,253	2,298
賞与引当金繰入額	716	515
役員賞与引当金繰入額	24	13
退職給付費用	140	139
法定福利費	436	418

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	10,285百万円	4,400百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,000	2,000
預入期間が3ヶ月以内の預け金	5,000	1,100
現金及び現金同等物	19,285	7,500



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	355	300	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	236	200	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	355	300	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	236	200	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	ビジネスソ リューション 事業 (百万円)	プラット フォームソ リューション 事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,028	10,558	1,185	21,772		21,772
セグメント間の内部売上高又 は振替高	164	95	165	424	424	
計	10,192	10,653	1,351	22,197	424	21,772
セグメント利益又は損失( )	437	256	299	119	267	148

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 調整額(百万円)
セグメント間取引消去等( 1 )	211
のれんの償却額	2
全社費用配賦差額( 2 )	64
棚卸資産の調整額	3
固定資産の調整額	1
合計	267

( 1 ) セグメント間取引消去等の主な内容は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない本社管理部門の営業外収益との消去によるものです。

( 2 ) 全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	ビジネスソ リューション 事業 (百万円)	プラット フォームソ リューション 事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	9,046	11,620	1,923	22,590		22,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	182	18	7	208	208	
計	9,229	11,638	1,930	22,798	208	22,590
セグメント利益又は損失( )	616	216	301	530	227	757

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 調整額(百万円)
セグメント間取引消去等( 1 )	78
全社費用配賦差額( 2 )	153
棚卸資産の調整額	5
固定資産の調整額	1
合計	227

( 1 ) セグメント間取引消去等の主な内容は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない本社管理部門の営業外収益との消去によるものです。

( 2 ) 全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円82銭	381円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	2	451
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	2	451
普通株式の期中平均株式数(株)	1,183,431	1,183,431

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成23年11月2日開催の取締役会において、剰余金の中間配当を行うことを次のとおり決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	236	200	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

三井情報株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井情報株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井情報株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。